



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社ネットワークバリューコンポネンツ 上場取引所 東
 コード番号 3394 URL http://www.nvc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡部 進
 問合せ先責任者 (役職名) アドミニストレーション部 (氏名) 寺田 賢太郎 TEL 046(828)1804
 ディレクター
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	2,615	△0.3	263	152.5	229	161.5	157	173.0
27年12月期第3四半期	2,623	14.7	104	44.0	87	57.5	57	△1.0

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 153百万円 (158.6%) 27年12月期第3四半期 59百万円 (494.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	164.43	—
27年12月期第3四半期	60.30	60.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	1,461	480	32.9	503.14
27年12月期	1,413	326	23.1	342.13

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 480百万円 27年12月期 326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,720	8.9	341	100.4	321	104.2	275	172.0	288.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	963,500株	27年12月期	963,500株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	8,400株	27年12月期	8,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	955,100株	27年12月期3Q	953,918株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、企業収益の回復傾向や雇用環境の改善がみられるものの、個人消費は回復しておらず、イギリスのEU離脱問題を発端とした円高が継続するなど、先行きが不透明な状況が続いております。

ネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、引き続きパートナーとの協業を推進すると共に、平成28年8月にはエンドポイント防御製品メーカーのカーボンブラック社と国内販売代理店契約を締結し販売を開始しました。

ネットワークソリューション事業は、官公庁向けの大型案件の計上を始めとして無線LANのAruba社製品やFortinet等のセキュリティ関連製品が好調に推移しました。ネットワークサービス事業につきましても、保守やマネージドVPN等の自社サービスが堅調に推移しました。

売上高は、前年同四半期をわずかに下回る水準まで進捗し、売上総利益は、円高の進行や不採算案件の減少により採算性が向上し、前年同四半期を大きく上回りました。

営業利益及び経常利益につきましては、株式交換関連費用について一部計上を行ったものの、売上総利益の積み増しに加え、販売費及び一般管理費が減少したため、前年同四半期を大幅に上回りました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前年同四半期を大きく上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,615,796千円(前年同四半期比0.3%減)、営業利益は263,874千円(前年同四半期比152.5%増)、経常利益は229,983千円(前年同四半期比161.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は157,045千円(前年同四半期比173.0%増)となりました。

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、新日鉄住金ソリューションズ株式会社(以下、「NSSOL」といいます。)を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

近年、サイバーセキュリティの脅威が益々増加し、より機動的かつ迅速な対応が求められるなか、サイバーセキュリティの担い手となるセキュリティエンジニアは特に業界内でも不足している状況にあり、優秀な人材の確保は喫緊の課題となっております。

このような状況下、両社にて連携強化を検討してまいりましたが、お客様への付加価値提供や企業価値の向上という観点から、NSSOLと当社が強固な連携体制を構築し、グループの意思決定・人材の交流を始めとした資源配分の決定等のスピードアップを可能にする枠組みを構築するため、NSSOLが当社を完全子会社化することが最善の策であると判断し、本年初夏頃より具体的な検討を進め、この度、本株式交換を実施することといたしました。

なお、本株式交換は、当社については、平成28年11月30日開催予定の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成29年1月1日を効力発生日として行われる予定です。

詳細につきましては、平成28年9月30日発表の「新日鉄住金ソリューションズ株式会社による株式会社ネットワークバリューコンポネッツの簡易株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご確認ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48,094千円増加し、1,461,857千円となりました。これは主に、売上債権が212,784千円、商品及び製品が64,472千円、前渡金が13,672千円増加した一方で、現金及び預金が171,763千円、繰延税金資産が30,000千円、工具器具備品が20,983千円、投資有価証券が15,045千円減少したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ105,685千円減少し、981,305千円となりました。これは主に、長期借入金が58,397千円、前受金が28,947千円、未払金が19,352千円増加した一方で、買掛金が107,615千円、短期借入金が81,672千円減少したことによるものです。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ153,780千円増加し、480,552千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の23.1%から9.8ポイント増加の32.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年7月28日に公表いたしました「平成28年12月期第2四半期累計期間業績予想値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,330	145,566
受取手形及び売掛金	472,759	685,543
商品及び製品	162,832	227,304
仕掛品	314	226
原材料及び貯蔵品	6	22
前渡金	106,295	119,967
繰延税金資産	30,000	—
その他	39,290	33,230
貸倒引当金	△286	△24
流動資産合計	1,128,541	1,211,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,047	16,698
車両運搬具(純額)	803	401
工具、器具及び備品(純額)	135,999	115,015
有形固定資産合計	154,850	132,115
無形固定資産		
その他	12,429	12,029
無形固定資産合計	12,429	12,029
投資その他の資産		
投資有価証券	30,531	15,486
長期貸付金	100,000	100,000
その他	97,837	100,789
貸倒引当金	△110,427	△110,400
投資その他の資産合計	117,942	105,875
固定資産合計	285,221	250,020
資産合計	1,413,762	1,461,857

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,734	110,119
短期借入金	101,672	20,000
1年内返済予定の長期借入金	46,466	66,555
前受金	495,022	523,970
未払金	95,076	114,428
未払法人税等	11,194	27,105
賞与引当金	—	13,408
その他	74,495	23,673
流動負債合計	1,041,660	899,260
固定負債		
長期借入金	34,602	72,910
資産除去債務	7,398	7,497
繰延税金負債	3,329	1,638
固定負債合計	45,330	82,045
負債合計	1,086,991	981,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,493	381,493
資本剰余金	397,743	8,248
利益剰余金	△448,242	98,297
自己株式	△7,433	△7,433
株主資本合計	323,560	480,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,211	△53
その他の包括利益累計額合計	3,211	△53
純資産合計	326,771	480,552
負債純資産合計	1,413,762	1,461,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,623,456	2,615,796
売上原価	1,829,662	1,681,979
売上総利益	793,794	933,817
販売費及び一般管理費	689,304	669,943
営業利益	104,489	263,874
営業外収益		
受取利息	46	41
受取配当金	3	2
その他	111	720
営業外収益合計	161	764
営業外費用		
支払利息	3,120	1,574
為替差損	5,402	4,445
支払手数料	7,742	28,511
その他	422	122
営業外費用合計	16,687	34,654
経常利益	87,963	229,983
特別損失		
固定資産除却損	256	318
投資有価証券評価損	—	10,227
特別損失合計	256	10,546
税金等調整前四半期純利益	87,707	219,437
法人税、住民税及び事業税	10,452	32,530
法人税等調整額	19,731	29,861
法人税等合計	30,183	62,391
四半期純利益	57,523	157,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,523	157,045

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	57,523	157,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,947	△3,264
その他の包括利益合計	1,947	△3,264
四半期包括利益	59,471	153,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,471	153,780
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月29日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替後のその他資本剰余金の全額を処分して、繰越利益剰余金の欠損を填補することを決議致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金は389,495千円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。